

一方わが国は、銅の建値が引下げられ、割高幅を縮小したが、市中相場は、銅、鉛とも内需活況に加えて、輸入の遅れとストなどから品薄気配濃化し、再び強調を示した。このため、市中価格比較での国際比価は悪化した。また、錫は米英は軟化、シンガポールは騰貴と区々な動きをみせたが、わが国は保合いのため、英国より割高となり、米国には割安幅を、シンガポールに対しては割高幅をそれぞれ縮小した。

(4) その他の商品 レーヨンパルプは内外とも保合

い、生ゴムは内外ともほぼ同程度騰貴したため、国際比価関係には格別の変化はみられなかつた。苛性ソーダ、大豆原油はわが国の保合いに対し、西欧は騰貴したため割高幅をちぢめた。

しかし、原皮は内外とも騰貴したが、わが国の騰貴率が大きいため、硫安はわが国の保合いに対し米国は軟化したため、それぞれ割高幅を拡大。またセメントは海外の保合いに対し、わが国は反騰に転じたため、欧州との比較ではさらに割高となり、米国との比較では割安幅がちぢまつた。

日 誌 (昭和 31 年 11 月)

国 内

- | | |
|---|---|
| <p>1日 ○全信連、信用金庫振興預金の金利引下げを実施
(現行日歩2銭を1銭8厘へ)、かつ振興資金勘定を設定</p> <p>5日 ○政府、31年度産水陸稲予想収穫高(最終分)を6,980万石と発表</p> <p>9日 ○政府、閣議で第3次余剰農産物の受入れ方針決定
○資金審議会、上期銀行貸出に関する意見を政府に答申</p> <p>12日 ○政府、第25臨時国会召集</p> <p>13日 ○本行政策委委員安川第五郎氏辞任</p> <p>16日 ○政府、カンボジアとの経済協力の一環としてキリロム都市建設に政府出資を行うことに決定
○本行政策委、現行農業手形制度および金利指導(対農家貸出金利日歩2銭5厘以内)を明年度も引続き実施と決定</p> <p>17日 ○政府、全地方公共団体の30年度決算見込みを発表</p> | <p>20日 ○本行政策委、外国為替引当貸付(アメリカ合衆国通貨表示)の利子歩合引上げを決定(現行日歩7厘5毛を8厘へ、外国為替公認銀行の手形買取日が11月19日以降のものを引当とする貸付から実施)</p> <p>21日 ○政府、東銀を除く甲種外国為替銀行11行の預託ポンド貨20百万ポンドの半額引揚げを実施</p> <p>22日 ○本行、株式市況の騰勢を重視、4大証券に対し自重を要望</p> <p>24日 ○政府、特殊核物質の貸借に関する日米協定調印</p> <p>26日 ○政府、31年度下期農業観測を発表</p> <p>29日 ○損害保険協会、海運向け金利の引下げを決定(現行日歩2銭7厘を2銭6厘へ、12月1日より実施)</p> <p>30日 ○政府、日比賠償の初年度実施計画を決定、フィリピン使節団と公文交換
○本行総裁新木栄吉氏辞任、後任に輸出入銀行総裁山際正道氏就任</p> |
|---|---|

海 外

- | | |
|---|--|
| <p>1日 ○カナダ公定歩合制度改正
○フランス銀行、預金金利の最高限を設定、実施
○英仏、エジプトと外交断絶
○日・豪通商会談開始</p> <p>2日 ○北ヴェトナム自由化計画発表、1957年初に総選挙施行の予定</p> <p>3日 ○中共・インドネシア貿易協定調印(北京)</p> <p>4日 ○ハンガリー・ナジ首相辞任、カダール首相就任</p> <p>5日 ○英仏空艇隊ポートサイド降下</p> <p>6日 ○米大統領選挙、アイゼンハワー再選さる。
○英仏、エジプトにおける軍事行動の停止を命令</p> <p>9日 ○周・ヌー共同声明、中共軍1941年の国境線まで撤退につき両国の意見一致</p> <p>10日 ○仏、重油の消費制限措置発表(工業用20%、一般33%削減)</p> | <p>14日 ○インド、ビルマ、セイロン、インドネシア4か国首相エジプト問題などにつき共同声明発表</p> <p>17日 ○ガット第11回年次総会閉会</p> <p>18日 ○イラク、トルコ、パキスタン首脳会談</p> <p>20日 ○英、石油消費25%削減措置発表</p> <p>22日 ○スウェーデン国立銀行、公定歩合を従来の3.75%から4%へ引上げ</p> <p>24日 ○港湾スト、アイゼンハワー大統領のタフト・ハートレー法発動により中止</p> <p>27日 ○ヨルダン、対英同盟の破棄を宣言
○中共・カンボジア共同声明</p> <p>28日 ○仏、ガソリン割当制実施、約30%削減(29日実施)
○韓・米友好通商航海条約調印(ソウル)
○周恩来中共首相、東南亞諸国歴訪の途次訪印</p> <p>30日 ○米政府、西欧に対し対欧石油援助緊急計画発動</p> |
|---|--|